

リース業界の「低炭素社会実行計画」

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標水準	本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2009年度） 129.6 kwh/㎡に対して、2020年度の目標水準を116.6 kwh/㎡とする（基準年度対比10%削減）。
	目標設定の根拠	業務部門における電力消費がほぼ 100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。 基準年度から 2020 年度まで、おおよそ毎年 1%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して、基準年度対比で 10%削減することとした。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		該当なし
3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）		該当なし
4. 革新的技術の開発・導入		該当なし
5. その他の取組・特記事項		当協会の 2013 年度以降の地球温暖化対策の取組みについては、目標水準を引き上げた低炭素社会実行計画を策定した（2013 年 11 月決定）。

リース業界の「低炭素社会実行計画」

平成 25 年 12 月 2 日
公益社団法人リース事業協会

1. 業界団体の削減目標、今後の見通し等

(1) 業界の概要及びカバー率

● 業界の概要

事業者に対して産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかかわって調達し、それを賃貸する事業（総合リース業）

● 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画参加規模	
企業数	249社	団体加盟企業数	249社	計画参加企業数	115社 (46.2%)
市場規模	2012年度 リース取扱高 48,754億円	団体企業 売上規模	2012年度 リース取扱高 48,754億円	参加企業 売上規模	リース取扱高 43,099億円 (88.4%)

*カバー率については、参加企業数●社/△社や、生産高・量のカバー率■%などを記載。

*今後カバー率を向上させるために、引き続き、会員会社に対して低炭素社会実行計画に関連する情報提供を行い、不参加会社の参加を促す。

● 自主行動計画の対象範囲との差異

自主行動計画の対象範囲との差異はない。

(2) 削減目標と今後の見通し

	基準年度 (2009年度)	現状 (2012年度)	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	2030年度
対策評価指標 (本社床面積当たり の電力消費量) (kwh/㎡)	129.6	103.2	124.5 (想定)	123.2 (想定)	122.0 (想定)	116.6 (目標値)	今後検討
CO2排出削減量 (万 t-CO2)							
省エネ効果 (例：導入1単位 当たり)							
年間省エネ効果 (単位)							
対策効果の算出時に見込んだ前提 ・ 基準年度（2009年度）から2020年度まで、おおよそ毎年1%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して、基準年度対比で10%削減することとした。							

* CO2 排出量及び省エネ効果は可能な範囲で記入。

(3) 対策評価指標（目標指標）について

● 対策評価指標（目標指標）を選択した理由

原単位ベース（本社床面積当たりの電力消費量）で基準年度（2009 年度）対比 10%減とした。
 本目標は、業務部門における電力消費がほぼ 100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。
 基準年度については、地球温暖化自主行動計画の実績を踏まえつつ、東日本大震災による電力需給の環境変化が生じる前の 2009 年度とした。

(4) 目標値について

● 目標値が自ら行いうる最大限の水準であることの根拠（実施する対策内容とその効果等の根拠）

基準年度（2009 年度）から 2020 年度まで、おおよそ毎年 1%ずつエネルギー消

費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して、基準年度対比で 10%削減することとした。

不参加会社の原単位は参加会社と比べると大きな乖離があり、今後、不参加会社の参加が増えることにより、原単位が悪化する可能性が高い。

このような状況のなか、現状の参加会社（115 社）はできる限りの原単位の減少を図るとともに、今後参加する不参加会社に対しても参加会社と同様の取組みを求める。したがって、本目標値は低炭素社会実行計画の参加会社が行いうる最大限の水準である。

（５）2020 年度の想定排出量、エネルギー使用量等について

● 排出量、エネルギー使用量関係

基準年度実績 (2002年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における想定・見通し)
0.74 (万t-CO2)	0.55 (万t-CO2)	※参加会社の増加が見込まれるため記載できない。
5,612.0 (原油換算kl)	4,094.1 (原油換算kl)	※参加会社の増加が見込まれるため記載できない。
2,416.9 (万kWh)	1,801.2 (万kWh)	※参加会社の増加が見込まれるため記載できない。

* CO2 排出量は可能な範囲で記入。ただし、現状（2012 年度）の CO2 排出量については、必ず記載すること。

* CO2 算定の際の電力排出係数は、3.05 t-CO2／万 kWh を用いた。

（６）活動量関係について

● 活動量指標

現在の目標指数は、原単位ベース（本社床面積当たりの電力消費量）としている。

● 上記指標を選択した理由

現在の目標指数を選択した理由は 1.（３）記載のとおり。

● 活動量、CO2 原単位

	基準年度実績 (2009年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における 想定・見通し)
活動量 (kwh/m ²)	129.6	103.2	116.6
CO2原単位 (万t-CO2/万トン)	0.04796	0.05330	※参加会社の増加が見込まれるため記載できない。

(7) 目標達成の確実性を担保する手段

現時点で目標達成は可能と考えており担保措置は講じない。

2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減

(1) 他部門での排出削減に資する製品・サービス等

該当なし

(2) 低炭素製品等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

該当なし

3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）

(1) 海外での排出削減に資する技術等

該当なし

(2) 技術移転等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

該当なし

4. 革新的技術等の開発・導入

(1) CO2 排出量の大幅削減につながる革新的技術の概要

該当なし

(2) 開発・導入・普及に向けた今後のスケジュール

該当なし

(3) 技術普及・導入した場合の年間 CO2 排出削減効果

該当なし

5. その他の取組・特記事項

当協会の 2013 年度以降の地球温暖化対策の取組みについては、地球温暖化対策自主行動計画を継続することを前提に、2012 年度までの目標進捗状況及び不参加会社の参加が増加すること等を勘案して、2013 年 11 月に 2020 年度を目標とする低炭素社会実行計画を策定した。

(以 上)